

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第99期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森地 高文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 池田 政之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

【電話番号】 (03) 3276 - 2096

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 池田 政之

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(百万円)	769,660	840,945	870,407	791,342	769,481
経常利益(百万円)	4,860	5,318	6,575	5,918	5,248
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,880	3,160	3,974	3,480	2,970
包括利益(百万円)	3,748	6,381	7,898	242	3,117
純資産額(百万円)	31,479	37,537	45,692	45,250	47,682
総資産額(百万円)	214,206	232,318	259,786	245,594	257,510
1株当たり純資産額(円)	3,358.36	3,995.32	4,798.41	4,753.62	5,112.18
1株当たり当期純利益金額(円)	212.36	356.86	448.84	393.04	335.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.9	15.2	16.4	17.1	17.6
自己資本利益率(%)	6.7	9.7	10.2	8.2	6.8
株価収益率(倍)	8.7	5.9	5.8	5.2	7.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,592	3,728	1,701	2,337	5,875
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,311	4,017	1,632	3,429	1,318
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,335	2,708	5,122	4,568	4,575
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	18,513	16,282	18,589	16,897	16,490
従業員数(人)	1,204	1,277	1,309	1,426	1,473
[外、平均臨時雇用者数](人)	[82]	[72]	[81]	[82]	[83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第95期(平成25年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(百万円)	698,078	755,793	768,816	681,273	646,959
経常利益(百万円)	3,709	4,755	5,658	4,452	3,974
当期純利益(百万円)	1,133	3,310	3,422	2,733	2,120
資本金(百万円)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
発行済株式総数(千株)	88,605	88,605	88,605	88,605	8,860
純資産額(百万円)	23,903	27,439	32,042	32,103	34,905
総資産額(百万円)	182,642	195,439	208,944	191,285	200,577
1株当たり純資産額(円)	2,698.73	3,098.02	3,617.79	3,624.67	3,941.27
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	8.00	8.00	64.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	127.97	373.78	386.45	308.57	239.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.1	14.0	15.3	16.8	17.4
自己資本利益率(%)	4.8	12.9	11.5	8.5	6.3
株価収益率(倍)	14.4	5.6	6.7	6.6	10.0
配当性向(%)	46.9	16.1	20.7	25.9	26.7
従業員数(人)	442	451	439	453	453
[外、平均臨時雇用者数](人)	[73]	[64]	[61]	[64]	[60]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第95期(平成25年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第99期の1株当たり配当額64.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額60.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行っておりますので、中間配当額4.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は当該株式併合後の配当額となります。

5. 第99期の1株当たり配当額64.00円には、70周年記念配当20.00円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和21年11月に株式会社神戸製鋼所の全額出資により、同社製品の販売と所要資材の供給を目的に、太平商事株式会社として設立されました。

設立以来の主な推移を年次別に示せば次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年11月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に太平商事株式会社として設立・創業 東京支店（現・東京本社）を開設
昭和23年5月	名古屋営業所（現・名古屋支社）を開設
昭和29年5月	福岡出張所（現・九州支社）を開設
昭和32年4月	銑和産業㈱の営業権を譲受
昭和34年10月	㈱湯浅商店を吸収合併
昭和35年6月	神鋼商事株式会社に商号変更
昭和36年8月	大阪・東京両証券所に株式上場
昭和41年8月	米国にThe Shinsho American Corp.（現・Shinsho American Corp.：連結子会社）設立
昭和57年7月	神商金属加工㈱（現・神商非鉄㈱：連結子会社）設立
昭和61年1月	神商金属販売㈱（現・神商鉄鋼販売㈱：連結子会社）設立
昭和62年2月	神戸支社を開設
昭和62年9月	マレーシアにShinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.（現・連結子会社）設立
昭和63年5月	タイ国にThai Escorp Ltd.（現・連結子会社）設立
平成元年9月	シンガポールにShinko Shoji Singapore Pte.Ltd.（現・連結子会社）設立
平成4年11月	台湾に台湾神商股份有限公司（現・連結子会社）設立
平成8年11月	豪州にShinsho Australia Pty.Ltd.（現・Kobelco Trading Australia Pty Ltd：連結子会社）設立
平成12年9月	神商コウベウエルディング㈱（旧・連結子会社）設立
平成14年1月	米国法人Grand Blanc Processing,L.L.C.（現・連結子会社）買収
平成16年3月	コベルコ・コンプレッサ㈱に汎用機事業（㈱神商エヤーコーハンを含む）を譲渡
平成17年1月	韓国に韓国神商㈱（現・連結子会社）設立
平成17年8月	フィリピンにShinsho (Philippines) Corp.（現・連結子会社）設立
平成18年7月	中国に蘇州神商金属有限公司（現・連結子会社）設立
平成18年9月	中国に神鋼商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）設立
平成19年2月	タイ国にTES E&M Service Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成20年12月	ドイツにShinsho Europe GmbH（現・連結子会社）設立
平成22年12月	中国に神商精密器材（蘇州）有限公司（現・連結子会社）設立
平成23年3月	インドにKobelco Trading India Private Limited（現・連結子会社）設立
平成23年5月	インドネシアにPT.Kobelco Trading Indonesia（現・連結子会社）設立
平成23年6月	ベトナムにKobelco Trading Vietnam Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成23年12月	㈱マツポー（現・連結子会社）買収
平成24年1月	インドにKobelco Plate Processing India Private Limited（現・連結子会社）設立
平成24年4月	神商コウベウエルディング㈱（旧・連結子会社）は合併に伴い㈱コベルコ溶接ソリューション（現・関連会社）へ商号変更
平成25年1月	中国に神商大阪精工（南通）有限公司（現・連結子会社）設立
平成25年4月	メキシコにShinsho Mexico S.A. de C.V.（現・連結子会社）設立
平成26年7月	コベルコ筒中トレーディング㈱（現・連結子会社）買収
平成26年9月	メキシコにKobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.（現・連結子会社）設立
平成27年5月	韓国法人KTN Co.,Ltd（現・連結子会社）買収
平成27年7月	メキシコにSC Tech de Mexico, S.A. de C.V.（現・連結子会社）設立 アメリカにAiken Wire Processing, L.L.C.（現・連結子会社）設立

年月	概要
平成28年 1月	中山金属(株)(現・連結子会社)と同社子会社であるNakayama Corporation (Shanghai) Limited (現・連結子会社)、Nakayama Metal Limited (現・連結子会社)及びPT.Nakayama (現・連結子会社)買収
平成28年 4月	エヌアイウエル(株)(現・エスシーウエル(株):連結子会社)買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社38社及び持分法適用会社16社で構成され、国内及び海外において鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械・溶材を主体とした各種商品を取引しております。更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの各セグメントの主要取引品目は次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5．経理の状況1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（鉄鋼）

当部門においては、銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商鉄鋼販売(株)、Shinsho American Corp.、Kobelco CH Wire Mexicana S.A. de C.V.、Kobelco Plate Processing India Private Limited、神商大阪精工（南通）有限公司

（鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、コークスブリーズ、鉄スクラップ、製鋼用銑鉄、還元鉄（HBI）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタン原料、石油製品、スラグ製品、化成品、石炭代替燃料（RPF、PKS（椰子殻）、木屑）等を取り扱っております。

[主な関係会社]

Kobelco Trading Australia Pty. Ltd.

（非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・スクラップ、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商非鉄(株)、コベルコ筒中トレーディング(株)、KTN. Co., Ltd、中山金属(株)、炫馥金属国際貿易（上海）有限公司、Nakayama Metal Limited、PT. Nakayama、蘇州神商金属有限公司、神商精密器材（蘇州）有限公司

（機械・情報）

当部門においては、ゴム・タイヤ機械、製鉄・非鉄機械、化学機械、真空成膜装置、各種炉、コンプレッサ、蒸気関連機器、環境関連機器、その他産業機械全般、パネル配線用金属材料、電子関連設備及び部材等を取り扱っております。

[主な関係会社]

(株)マツポー、アジア化工(株)、台湾神商股份有限公司

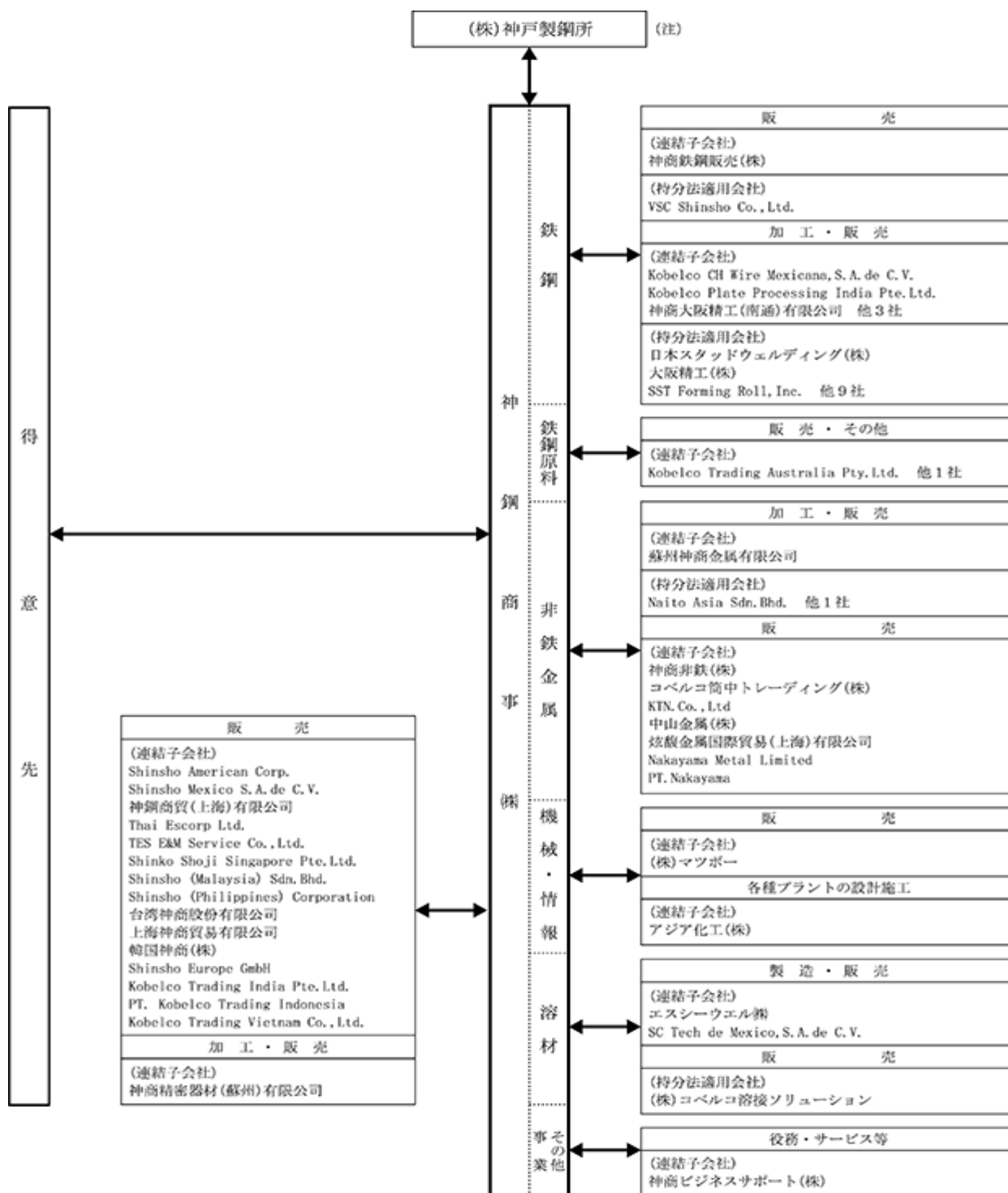
（溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接ロボットシステム、溶接棒乾燥器、溶接関連機器、高圧ガス容器、フープ材、溶剤原料、副資材、各種加工原料等を取り扱っております。

[主な関係会社]

エスシーウエル(株)、SC Tech de Mexico S.A. de C.V.、(株)コベルコ溶接ソリューション

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
Shinsho American Corp. (注)3	米国	(US\$) 19,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報	100.0	有	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械等の売買をしております。
神商鉄鋼販売(株)	大阪市 中央区	90	鉄鋼	100.0	有	当社の鉄鋼部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より鉄鋼製品を購入しております。
神商非鉄(株)	大阪市 中央区	90	非鉄金属	100.0	有	当社の非鉄金属部門の一部を分離、独立した会社であり、主に当社より非鉄金属製品を購入しております。
Shinko Shoji Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	(S\$) 2,400千	非鉄金属 溶材	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品・溶接材料等を購入しております。
Thai Escorp Ltd.(注)3	タイ	(BAHT) 300,000千	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	有	主に当社より鉄鋼・非鉄金属製品・機械・溶接材料等を購入しております。
Shinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	(RM) 1,000千	非鉄金属 溶材	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品・溶接材料等を購入しております。
アジア化工(株)	大阪市 中央区	90	機械・情報	50.0	有	主に当社より据付配管工事を請け負っております。
神鋼商貿(上海)有限公司(注)3	中国	(US\$) 13,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	有	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属・機械・溶材等の売買をしております。
蘇州神商金属有限公司(注)3	中国	(US\$) 8,820千	非鉄金属	100.0	有	主に当社より非鉄金属製品を購入しております。
(株)マツポー	東京都 港区	465	機械・情報	100.0	有	当社との間で機械製品等の売買をしております。
Kobelco Plate Processing India Private Limited(注)3	インド	(INR) 551,724千	鉄鋼	51.0	有	主に当社より鉄鋼製品を購入しております。
Kobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.(注)3	メキシコ	(MXN) 158,548千	鉄鋼	40.0	有	主に当社より鉄鋼製品を購入しております。
その他26社						
(持分法適用関連会社)						
大阪精工(株)	大阪府 東大阪市	44	鉄鋼	39.8	有	主に当社より鉄鋼用線材を購入しております。
その他15社						
(その他の関係会社)						
(株)神戸製鋼所(注)4	神戸市 中央区	250,930	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	被所有 35.1 (0.2)	有	当社は、主に同社製品を購入しております。また、同社に対し鉄鋼原料、その他原材料を納入しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当いたします。
 4. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	401	[21]
鉄鋼原料	61	[8]
非鉄金属	355	[5]
機械・情報	322	[25]
溶材	134	[11]
その他事業	5	[1]
全社(共通)	195	[12]
合計	1,473	[83]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
453 [60]	38.3	13.0	7,222

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	124	[21]
鉄鋼原料	49	[8]
非鉄金属	75	[5]
機械・情報	73	[10]
溶材	33	[5]
全社(共通)	99	[11]
合計	453	[60]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を下支えに緩やかな成長を続けましたが、中国をはじめとする一部新興国及び資源国等は成長の鈍化が続きました。わが国経済は、昨年11月の米国大統領選後の円安・株高への推移、原料価格の高騰等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として所得環境、個人消費に力強さを欠く状況となりました。

このような環境の下、当社グループは海外において、メキシコの冷間圧造用鋼線の製造・販売会社「KobeIco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」が本格稼働を開始しました。更に、マレーシアの合金鉄プロジェクト「Pertama Ferroalloys SDN.BHD.」が生産を開始し、中国における電子材料用部品の需要拡大への対応を目的として、中国・蘇州市にあるアルミ加工拠点「神商精密器材（蘇州）有限公司」の設備増強を推し進めました。国内においても、(株)神戸製鋼所より溶材流通会社「エヌアイウエル(株)」を株式取得により子会社化（併せて社名を「エスシーウエル(株)」に変更）するなどの販売体制の強化を進めてまいりました。このような活動を通じてグローバルビジネス展開の基盤拡充を図り、メーカー商社の特色を活かしたビジネスを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は769,481百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は4,819百万円（同17.3%減）、経常利益は5,248百万円（同11.3%減）となり、インド子会社の固定資産減損損失等の特別損失を合計1,121百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,970百万円（同14.7%減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は在庫調整が進んだこと等により、国内向けは取扱量が増加しましたが、価格は市況の低迷により下落しました。また、輸出向けは取扱量が減少し、円高の影響等により価格が下落しました。線材製品は国内外ともに取扱量は横ばいでしたが、価格は国内においては下振れ、輸出向けにおいては円高等により、それぞれ下落しました。

これらにより売上高は283,364百万円（前連結会計年度比4.2%減）、セグメント利益は2,644百万円（同15.5%減）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は価格は横ばいでしたが取扱量は減少しました。冷鉄源も価格は横ばいでしたが、取扱量が減少しました。また、合金鉄、チタン原料は取扱量が減少しました。

これらにより売上高は227,707百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は1,042百万円（同33.6%増）となりました。

非鉄金属

銅製品は地金価格下落の影響を受けましたが、空調用銅管、自動車向け端子材用銅板条、半導体向け銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は液晶及び半導体製造装置用アルミ加工品の取扱量は増加しましたが、ハードディスク用アルミ板条、鉄道車両用及びOA用アルミ部材の取扱量が減少しました。また、非鉄原料はアルミ地金の取扱量は減少しましたが、銅スクラップ等の取扱量が増加しました。

これらにより売上高は200,061百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益は1,425百万円（同23.3%増）となりました。

機械・情報

機械製品は化学会社向けプロセス機器、製鉄所・機械工場向け設備及び部品等の取扱いは増加しましたが、タイヤ機械、建設機械（クレーン）用部品等の取扱いが減少しました。情報関連商品は太陽電池関連機材、ハードディスク関連機材等の取扱いが減少しました。

これらにより売上高は68,170百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりましたが、国内子会社での追加原価発生等により、セグメント利益は112百万円（同83.6%減）となりました。

溶材

溶接材料は国内の取扱量は建築鉄骨向けが堅調に推移し、建設機械向けは横ばいとなりましたが、造船、化工機向け、輸出が減少したことにより、全体では取扱量が減少しました。溶接関連機器は鉄骨溶接ロボットシステム、汎用溶接機の取扱いが好調に推移しましたが、生産材料は横ばいでした。

これらにより売上高は42,542百万円（前連結会計年度比10.2%増）、セグメント利益は271百万円（同28.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、16,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,875百万円となり、前連結会計年度に比べ8,213百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,126百万円、仕入債務の増加額6,397百万円などの増加要因と、売上債権の増加額11,424百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,318百万円となり、前連結会計年度に比べ2,111百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出946百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,575百万円となり、前連結会計年度に比べ9,144百万円減少しました。これは主に、長期借入金返済による支出4,396百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	271,190	34.3	262,437	34.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

わが国経済の見通しにつきましては、輸出を中心に改善の動きが見られますが、米国の経済・金融政策に関する動向、英国のEU離脱問題や欧州の政治情勢など、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」という長期経営ビジョンの実現のために、昨年策定した中期経営計画の達成に向け、各施策を推し進めております。対処すべき課題は以下のとおりです。

グローバルビジネスの加速

() 海外グローバル拠点の拡充

海外3大拠点(米国、タイ、中国)のより一層の充実を進めており、トランプ政権の政策により不透明感が高まっておりますが、米国拠点と深い繋がりのあるメキシコの冷間圧造用鋼線(CHワイヤー)の製造・販売会社「Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」社製品の拡販によりビジネス拡大を図ってまいります。タイにつきましては、神戸製鋼所の線材圧延合弁事業「Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.」社製品の販売サポート強化により更なるビジネス拡大を図っております。中国におきましても、神戸製鋼所の自動車パネル用アルミ板材事業「神鋼自動車材(天津)有限公司」社製品の川下物流機能などへの対応強化を図ってまいります。アセアン・インド地域につきましては、地域統括機能の充実により域内サポート機能の強化を図ってまいります。

() 海外取引比率の向上

海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

商社機能の強化

国内においては、神戸製鋼所より溶接材料、溶接機器等の商社「エスシーウエル(株)(旧:エヌアイウエル(株))」の株式を譲受け、グループ会社化しました。マレーシアにおいては、当社も出資しております合金鉄製造事業「Pertama Ferroalloys SDN.BHD.」が生産を開始しました。また、鋼板製品の切断加工・卸売事業会社「森本興産(株)」の株式を取得することにより、経営参画することを決定しました。

引続き投資事業の収益拡大、M&Aの継続的な実施などにより、一層のビジネス拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

経営基盤の充実

() 人材の確保と育成

グローバルビジネスに対応するため、幅広い人材の採用や活用、若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修など、将来に向けた人材の確保、配置、育成を積極的に実施してまいります。また、働き方の多様化に対応した労働環境作り、有給休暇取得の促進、時間外労働時間の削減にも取り組んでまいります。

() 財務体質の強化

事業投資拡大に対応すべく資金調達力の強化、グループ内の資金効率の向上を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

() 経営システムの充実

コンプライアンス、労働安全管理を含めたりスクマネージメントの徹底、コーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境・事業環境リスク

当社グループは、国内を中心に米国及びアジア地域を含めたグローバルビジネスを積極的に展開しております。従って、国内はもとより、米国及びアジア地域の経済環境及び事業環境の変化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への集中

当社は㈱神戸製鋼所の関連会社であり、当連結会計年度末現在、同社グループは当社の議決権の35.1%（間接所有分を含む。）を所有しております。当連結会計年度において、売上高に占める同社への売上高は34.1%であり、また、仕入高に占める同社からの仕入高は29.8%であります。このため同社の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動リスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替リスク

当社グループが行う取引には外国通貨建の海外取引が含まれており、為替相場の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替予約等を用いるなどの為替リスクを回避する対策を講じておりますが、リスクをすべて排除することは困難であります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社等の外国通貨建事業に係る為替換算リスクが存在しております。

(5) 商品価格リスク

当社グループが取り扱う商品は多岐にわたっており、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれております。そのため、商品価格の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 信用リスク

当社グループが行う取引には国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度規程」に基づき慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 株価リスク

当社グループは、取引先などの株式を中心に時価のある株式を保有しており、今後の株価動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、貿易取引又は海外投融資の相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権又は投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応しておりますが、特定の国又は地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等のリスク

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外に有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は215,602百万円となり、前連結会計年度末比11,008百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金と前払金の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は41,908百万円となり、前連結会計年度末比906百万円増加いたしました。これは、保有株式の時価の変動による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は181,884百万円となり、前連結会計年度末比12,007百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金と預り金の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は27,943百万円となり、前連結会計年度末比2,522百万円減少いたしました。これは、長期借入金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は47,682百万円となり、前連結会計年度末比2,431百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	全社管理業務・ 販売業務	事務所設備 (賃借)	30	-	-	15	46	105 [17]
東京本社 (東京都中央区)	同上	同上	48	-	-	20	69	239 [19]
名古屋支社 (名古屋市中村区)	全社販売業務	同上	22	-	-	6	29	43 [6]
群馬倉庫等 (群馬県邑楽郡)	非鉄金属	事務所設備及び 倉庫	13	0	156 (3)	0	170	- [-]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神商非鉄株	大阪コイルセンター (大阪市)	非鉄金属	非鉄加工 設備	258	118	273 (5)	0	650	27 [1]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Aiken Wire Processing,L.L.C.	伸線工場 (米国、サウスカロ ライナ州)	鉄鋼	伸線設備	0	121	-	1	123	10
Grand Blanc Processing,L.L.C.	伸線工場 (米国、ミシガン州)	鉄鋼	伸線設備	786	789	63 (105)	44	1,684	68
Kobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.	伸線工場 (墨国、グアナファト 州)	鉄鋼	伸線、酸洗、 熱処理設備他	1,044	1,582	199 (41)	23	2,849	28
蘇州神商金属 有限公司	非鉄加工工場 (中国、江蘇省)	非鉄金属	非鉄加工 設備	411	154	-	22	588	60
神商精密器材 (蘇州)有限公司	非鉄及び電子材料 加工工場 (中国、江蘇省)	非鉄金属 機械・情報	非鉄及び 電子材料 加工設備	-	356	-	6	362	73
神商大阪精工 (南通)有限公司	加工工場 (中国、江蘇省)	鉄鋼	切断、面取、 冷間鍛造設備	-	236	-	34	271	11

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を270百万株から27百万株に変更)を実施したため、当社の発行可能株式総数は243,000,000株減少し、27,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を270百万株から27百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は79,745,063株減少し、8,860,562株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	79,745,063	8,860,562	-	5,650	-	2,703

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合を実施したため、当社の発行済株式総数は79,745,063株減少し、8,860,562株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	30	317	71	1	3,702	4,152	-
所有株式数(単元)	-	31,971	1,124	19,564	6,614	13	29,218	88,504	10,162
所有株式数の割合(%)	-	36.12	1.27	22.11	7.47	0.01	33.02	100.00	-

- (注) 1. 自己株式4,247株は、「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
 2. 「その他の法人」には、退職給付信託口の株式が、2,006単元含まれております。
 3. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。
 4. 当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を270百万株から27百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は8,860,562株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,021	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	1,179	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	686	7.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	582	6.57
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	156	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	151	1.71
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	150	1.69
山内正義	千葉県浦安市	116	1.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	109	1.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	103	1.17
計	-	5,255	59.32

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は1,986千株(株)神戸製鋼所口 1,906千株、神鋼鋼線工業(株)口 80千株)、信託業務に係る株式数は34千株であります。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口 207千株、信託口 172千株、信託口 266千株、信託口 456千株、信託口 591千株、信託口 636千株、信託口 950千株)に係るものです。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は20千株(小池酸素工業(株)口 15千株、(株)神鋼環境ソリューション口 5千株)、信託業務に係る株式数は131千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,843,700	88,437	同上
単元未満株式	普通株式 10,162	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,437	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

3. 当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を270百万株から27百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は8,860,562株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,200	-	4,200	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株) 日本スタッドウエル ディング(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	6,700	-	6,700	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

株式併合により生じた端数株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年10月28日)での決議状況 (取得日平成28年10月28日)	124	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	124	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 株式併合により生じた端数株式の買取であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	685	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式685株の内訳は、株式併合前100株、株式併合後585株であります。

2. 当期間における取得自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	32,967	-	-	-
保有自己株式数	4,247	-	-	-

(注) 1. 当事業年度の株式数のうち、「その他(株式併合による減少)」に係る株式数32,967株は、平成28年10月1日付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行ったことに伴う減少であります。

2. 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり60.00円（内70周年記念配当20.00円）といたしました。

平成30年3月期の配当金につきましては、第2四半期末45.00円と期末45.00円の年間配当金90.00円を予定しております。

配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年10月28日 取締役会	354	4.00
平成29年5月22日 取締役会	531	60.00

（注）当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行っております。平成28年10月28日取締役会決議の1株当たり配当額4.00円は、当該株式併合前の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の1株当たり配当額は40.00円となります。また、平成29年5月22日取締役会決議の1株当たり配当額60.00円は、株式併合後の金額となります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	199	243	285	288	2,543 (210)
最低（円）	130	166	191	184	1,782 (156)

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．当社は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行っております。第99期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）にて記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,919	2,246	2,543	2,500	2,495	2,520
最低（円）	1,782	1,879	2,203	2,354	2,430	2,396

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森地 高文	昭和33年10月15日生	昭和56年4月(株)神戸製鋼所入社 平成23年4月同社執行役員 平成25年4月同社常務執行役員 平成27年4月同社専務執行役員 平成29年4月当社顧問 平成29年6月当社代表取締役社長(現)	(注)4	2
代表取締役		津村 拓良	昭和29年11月30日生	昭和52年4月(株)神戸製鋼所入社 平成19年4月同社執行役員 平成22年4月同社常務執行役員 平成23年6月当社専務執行役員 平成27年6月当社代表取締役、専務執行役員(現)	(注)4	5
代表取締役		大西 健司	昭和30年4月1日生	昭和52年4月当社入社 平成19年6月当社執行役員 平成22年6月当社常務執行役員 平成27年6月当社取締役、専務執行役員 平成29年6月当社代表取締役、専務執行役員(現)	(注)4	4
取締役		岡本 利一	昭和30年1月3日生	昭和52年4月当社入社 平成20年6月当社執行役員 平成23年6月当社常務執行役員 平成24年6月当社取締役、常務執行役員 平成27年6月当社取締役、専務執行役員(現)	(注)4	8
取締役		後藤 隆	昭和32年1月11日生	昭和55年4月(株)神戸製鋼所入社 平成23年4月同社執行役員 平成25年4月同社常務執行役員 平成28年6月当社取締役、専務執行役員(現)	(注)4	1
取締役		加藤 宏	昭和32年8月30日生	昭和55年4月(株)神戸製鋼所入社 平成21年1月当社入社 平成21年6月当社執行役員 平成24年6月当社常務執行役員 平成25年3月当社退任 平成25年4月(株)神戸製鋼所 常務執行役員 平成29年4月当社顧問 平成29年6月当社取締役、専務執行役員(現)	(注)4	1
取締役		渡辺 寛	昭和32年7月22日生	昭和56年4月当社入社 平成22年6月当社執行役員 平成24年6月当社取締役、執行役員 平成25年6月当社取締役、常務執行役員 平成28年6月当社常務執行役員 平成29年6月当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	4
取締役		大西 健児	昭和33年3月11日生	昭和56年4月当社入社 平成25年6月当社執行役員 平成29年6月当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	2
取締役	非常勤	小宮山 司	昭和37年2月12日生	平成元年8月公認会計士登録 平成2年9月京橋監査法人入社 平成3年2月税理士登録 小宮山司税理士事務所開設(現) (現 GMA税理士法人小宮山事務所) 平成17年7月京橋監査法人代表社員(現) 平成26年6月当社取締役(現) 平成28年6月(株)KTグループ監査役(現)	(注)4	1
取締役	非常勤	阪本 清	昭和24年3月17日生	昭和49年4月弁護士登録 平成14年6月朝日信用金庫監事(現) 平成20年6月(株)全農ビジネスサポート監査役(現) 平成26年6月協同住宅ローン(株)監査役(現) 平成28年6月当社取締役(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大城 誠市	昭和30年3月12日生	昭和53年4月当社入社 平成24年6月当社執行役員 平成28年6月当社監査役(現)	(注)5	3
監査役	常勤	金子 正樹	昭和32年6月20日生	昭和57年4月(株)神戸製鋼所入社 平成9年4月当社入社 平成27年6月当社監査役(現)	(注)6	1
監査役	非常勤	吉田 裕信	昭和25年9月20日生	昭和49年4月(株)神戸製鋼所入社 平成17年4月同社執行役員 平成20年6月神鋼物流(株) 代表取締役社長 平成26年6月同社顧問役(現) 平成27年6月当社監査役(現)	(注)6	0
監査役	非常勤	浄弘 明彦	昭和27年9月17日生	昭和52年4月(株)神戸製鋼所入社 平成13年4月(株)神鋼環境ソリューション入社 平成20年6月同社執行役員 平成23年4月同社常務執行役員 平成23年6月同社取締役常務執行役員 平成24年4月同社取締役専務執行役員 平成27年4月同社代表取締役専務執行役員 平成28年4月同社取締役専務執行役員 平成28年6月当社監査役(現)	(注)5	1
計						39

- (注) 1. 監査役吉田裕信及び浄弘明彦の両名は、「社外監査役」であります。
 2. 取締役小宮山司及び阪本清の両名は、「社外取締役」であります。
 3. 取締役小宮山司及び阪本清の両名は、有価証券市場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
 4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
蔭木 陽一	昭和46年1月6日生	平成5年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成21年1月 同社機械エンジニアリングカンパニー圧縮機事業部 回転機営業部主任部員 平成22年4月 同社機械事業部門圧縮機事業部 回転機営業部主任部員 平成24年4月 同社経営企画部主任部員 平成28年4月 同社経営企画部担当部長(現)	-

(執行役員の状況)

平成29年6月28日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
社長	森地 高文	
専務執行役員	津村 拓良	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	大西 健司	機械・情報本部長
専務執行役員	岡本 利一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・海外地域管掌、監査部担当
専務執行役員	松田 彰雄	機械・情報本部副本部長
専務執行役員	後藤 隆	鉄鋼原料本部長
専務執行役員	加藤 宏	非鉄金属本部長
常務執行役員	大田 修徳	中国地域担当、北京事務所長、神鋼商貿(上海)有限公司董事長
常務執行役員	渡辺 寛	経営企画部・人事部担当、九州支社担当、中国支店担当
常務執行役員	松原 美弘	機械・情報本部副本部長
常務執行役員	中井 通雄	米州・欧州地域担当、鉄鋼本部副本部長、神商アメリカン社長
常務執行役員	大西 健児	溶材本部長
常務執行役員	牟田 智	アセアン・インド・中東地域担当
執行役員	向井 恭也	鉄鋼本部副本部長
執行役員	前田 芳宏	総務部・法務審査部・資金部担当、大阪本社代表、名古屋支社担当
執行役員	足達 雅人	非鉄金属本部副本部長
執行役員	松林 正人	非鉄金属本部副本部長兼アルミ・銅製品部長

(注) 1. 上記 印の各氏は取締役を兼務しております。

2. 当社では、取締役会を活性化し、その監督機能を強化するため、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要課題と位置付け、経営の健全性を保つとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応して企業競争力を強化することにより、株主の皆さまや取引先から信頼される経営を推進していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

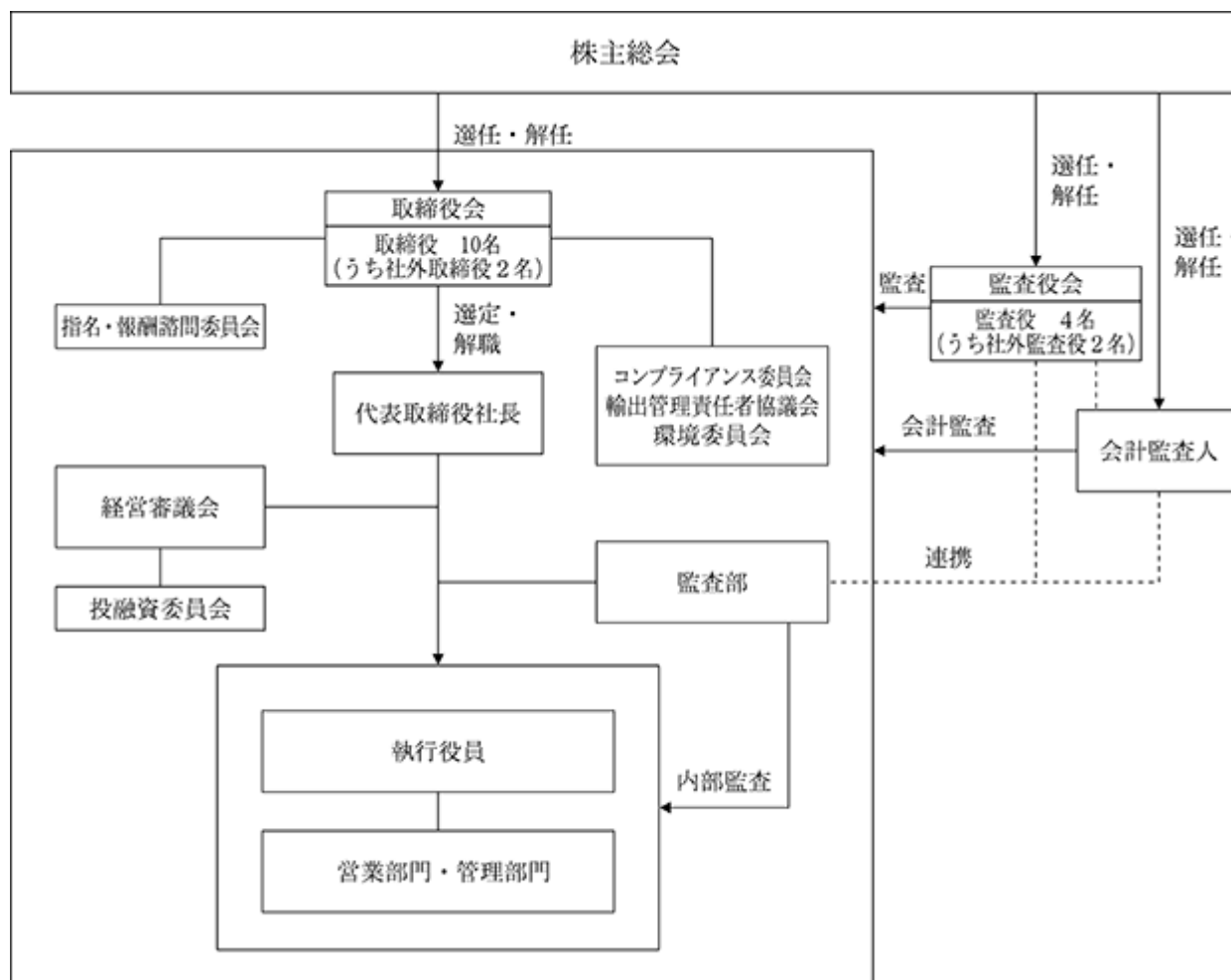
また、当社グループは、コンプライアンス経営を重視しており、コンプライアンス委員会、投融資委員会、環境委員会を設置し、安全保障貿易管理体制を整備するなど法令遵守並びにリスク管理の体制を構築しております。

一方、会社の業務活動の健全性を確保するため、職務権限規程等の諸規程に基づき、専門知識を有する本社スタッフ部門が各種決裁案件を事前審議するとともに、各営業本部に配置した業務企画室と連携を取りつつ、当社グループの業務の遂行状況をモニタリングし、必要に応じて改善を指示するなど具体的な助言や指導を行う体制をとっております。

更に、監査役、会計監査人及び監査部は、定期的に意見交換するなど連携を強化し、各部門の業務遂行における適法性・妥当性の監視に努めております。

これらの体制及びその活動を通じて、単に法令遵守の徹底を図るだけでなく、経営の健全性・透明性の維持充実及び経営リスクの予防を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容

・当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項を付議し意思決定するとともに、別途、四半期毎に取締役及び執行役員全員から職務の執行状況及び業績の進捗状況等につき報告を聴取するなど、経営の意思決定機関並びに取締役・執行役員の業務執行の監督機関として機能しております。

・当社の経営審議会は、取締役社長の諮問機関としての位置付けにあって、常勤取締役、本社スタッフ部門担当役員並びに常勤監査役より構成されており、取締役会に付議される重要事項を事前審議するとともに、事業戦略等経営に関する方向性やその他の重要事項について付議し、具体的な対応策を検討・答申しております。

・当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能を区分し、取締役会の監督機能を強化するだけでなく、経営環境の変化に迅速な対応が図れる機動的な経営体制を構築しております。

・当社は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会では年間の監査の方針、監査計画等を策定し、監査役は取締役会をはじめ、経営審議会等の重要会議に出席して経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。また、監査役を補助すべき使用人1名を配し、監査役監査の補助業務を担当すると同時に、監査役会の事務局を担当しております。

監査役は、管理部門及び営業管理部門での豊富な経験があり、財務及び法務に関する相当程度の知見を有しております。

・当社は、取締役会の諮問機関として半数以上を社外役員による委員で構成している指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役及び監査役の選任や取締役の報酬等に関する審議を行い、取締役会に報告する機関として機能しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり決議しております。（最終改定：平成27年5月1日）

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、当社グループの役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。
- (b) 前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・実践マニュアル」の作成配布及び研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループの法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。
- (c) 当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取り組む。

・当社グループの財務報告の信頼性確保のための体制の整備

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備及び運用を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の意思決定並びに職務執行の過程及び結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報（文書又は電磁的記録）、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。

・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク（損失の危険）を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。
- (b) 前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、当社グループの総合的リスク管理体制を構築する。
- (c) 当社は、当社グループの事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員（代表取締役・取締役の兼務者を含む。）が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。また、業務執行取締役及び執行役員は、四半期毎に部門業績等自ら業務執行の状況を取締役に報告する。
- (b) 当社は、当社グループの中期経営計画及び年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレビューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営並びに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び系列会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告体制

- (a) 当社は、当社グループの適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、系列会社における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。
- (b) 当社は、社内規程をもって、当社グループの管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要なときは本社部門又は管理責任部門が監査・調査を行う。
- (c) 内部通報システムは、当社グループの役員・使用人のすべてが利用できるものとし、系列会社側からの情報提供を可能とする。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人への指示の実効性確保に関する事項

当社は、監査役の求めに応じ、専任者を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。任免及び評価の決定にあたっては、監査役の事前同意を得ることとする。同補助業務については、取締役の指揮命令権は及ばず、監査役の指揮命令権にのみ服するものとする。

・当社グループの取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制、その報告の取扱い等に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告する体制を確保する。また、当社グループの取締役、監査役及び使用人は、監査役が会社の意思決定の過程及び業務の執行状況を適切に把握するために、経営審議会、投融資委員会、コンプライアンス委員会、輸出管理責任者協議会等の重要な会議等において監査役の求めに応じ適切な報告を行う他、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書に関して監査役の求めに応じ、必要な説明を行うものとする。
- (b) 監査役は、監査を効率的に行うため、年間の監査方針、重点監査項目等を取締役に報告するほか、代表取締役、その他取締役、会計監査人、当社系列会社の監査役等と定期的に会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、連携を図る。
- (c) 当社は、当社グループの取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が、監査役へ報告したことによる不利益な取り扱いを受けることを禁止し、それを実現するための体制を整備する。
- (d) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払の請求等をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要なと認められた場合を除き、すみやかに当該費用又は債務を処理する。

リスク管理体制の整備の状況

・当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク（損失の危険）を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。

・前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的リスク管理体制を構築する。

・当社は、事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

（2）内部監査及び監査役監査について

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、現在10名が従事しております。監査部は、監査役及び会計監査人と連携を図りながら、「内部監査規程」に基づき、会社の業務活動が法令、定款及び社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役監査の状況

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ企業の監査役と連携を図るなど監査環境の整備に努め、業務監査及び会計監査を適正に実施しています。監査の結果は、監査役会で審議の上、定期的に代表取締役及び取締役会に報告され、必要に応じて助言又は勧告を行っております。

（3）提出会社の社外役員について

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の小宮山司氏が兼職する京橋監査法人、GMA税理士法人小宮山事務所、(株)KTグループと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、社外取締役の阪本清氏が兼職する朝日信用金庫、(株)全農ビジネスサポート、協同住宅ローン(株)と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。なお、両氏は一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外監査役2名は(株)神戸製鋼所出身ですが、いずれも当社との間には利害関係はありません。

取締役会では、取締役の小宮山司氏は、主に公認会計士・税理士としての豊富な経験・見識に基づき、独立した観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役会では、取締役の阪本清氏は、主に弁護士としての豊富な経験・見識に基づき、独立した観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役の吉田裕信氏は、主に経営管理的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役の浄弘明彦氏は、主にエンジニアとしてのキャリアと経営管理的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる向上のため、企業の財務及び会計に関する専門知識や、幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした、社外的観点からの監督又は監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性及び選任状況に関する考え方

会社法における社外取締役・社外監査役の規定に加え、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、外部による客観的かつ中立の立場から経営を監視することが重要であると考えているため、会社経営に関し専門的な知識と経験を有した外部からの社外役員を選任することにより、当社の意思決定及び業務執行状況の経営監視機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役による監督・監査と、内部監査、会計監査との相互連携等

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査部門及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見交換を行うといった相互連携を図っております。また、監査役と社外取締役との定期会合も行ってあります。

社外監査役は、独立性・中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査との連携については、監査役は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画に関する情報交換・意見交換を行うとともに、内部監査部門、内部統制部門双方から適宜コンプライアンスやリスク管理等、内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど、相互連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、監査役は、会計監査人との会合を定期的実施し、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報交換・意見交換を行うなど、監査の実効性の向上を図っております。

(4) 提出会社の役員の報酬等

役員報酬の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額（当事業年度中に退任した取締役1名、監査役1名及び社外監査役1名を含む。）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (うち社外取締役)	235(8)	235(8)	10(2)
監査役 (うち社外監査役)	57(9)	57(9)	6(3)

役員ごとの報酬等の総額及び種類別の額等

役員ごとの報酬（連結報酬）等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

役員報酬等の決定方針

・取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、報酬諮問委員会の審議を経たうえで、取締役会の決議によって決定することにしてあります。

・監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしてあります。

(5) 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	105銘柄
貸借対照表計上額の合計額	21,416百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管(株)	984,800	3,038	取引関係の開拓・維持
三櫻工業(株)	2,212,525	1,360	"
(株)神戸製鋼所	12,032,000	1,191	"
(株)淀川製鋼所	305,600	730	"
フルサト工業(株)	386,800	651	"
共英製鋼(株)	360,000	609	"
(株)神鋼環境ソリューション	1,200,000	538	"
因幡電機産業(株)	149,200	528	"
日東精工(株)	1,499,746	419	"
シンフォニアテクノロジー(株)	2,000,000	306	"
三和ホールディングス(株)	249,000	208	"
大阪製鐵(株)	107,500	198	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,200	149	資金調達の円滑化
三井造船(株)	884,000	148	取引関係の開拓・維持
神鋼鋼線工業(株)	1,000,000	146	"
三菱電機(株)	120,000	141	"
小池酸素工業(株)	492,200	135	"
エア・ウォーター(株)	50,000	83	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	490,700	82	資金調達の円滑化
モリ工業(株)	250,000	76	取引関係の開拓・維持
ローム(株)	13,100	62	"
川田テクノロジーズ(株)	15,200	54	"
(株)駒井ハルテック	211,000	50	"
大陽日酸(株)	45,615	48	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,160	48	資金調達の円滑化
サンケン電気(株)	140,000	47	取引関係の開拓・維持
東邦アセチレン(株)	59,400	43	"
川崎重工業(株)	100,000	32	"
大同工業(株)	160,000	31	"
東海カーボン(株)	109,125	29	"

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管(株)	984,800	3,116	取引関係の開拓・維持
三櫻工業(株)	2,212,525	1,843	"
(株)神戸製鋼所	1,203,200	1,222	"
(株)淀川製鋼所	305,600	922	"
共英製鋼(株)	360,000	715	"
日東精工(株)	1,499,746	692	"
フルサト工業(株)	386,800	652	"
シンフォニアテクノロジー(株)	2,000,000	650	"
因幡電機産業(株)	149,200	593	"
(株)神鋼環境ソリューション	1,200,000	571	"
三和ホールディングス(株)	249,000	259	"
大阪製鐵(株)	107,500	216	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,200	200	資金調達の円滑化
三菱電機(株)	120,000	191	取引関係の開拓・維持
三井造船(株)	884,000	152	"
小池酸素工業(株)	492,200	149	"
神鋼鋼線工業(株)	1,000,000	140	"
モリ工業(株)	50,000	110	"
川田テクノロジーズ(株)	15,200	108	"
エア・ウォーター(株)	50,000	102	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	490,700	100	資金調達の円滑化
ローム(株)	13,100	96	取引関係の開拓・維
サンケン電気(株)	140,000	68	"
太陽日酸(株)	47,317	61	"
東邦アセチレン(株)	59,400	59	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,160	57	資金調達の円滑化
東海カーボン(株)	109,125	52	取引関係の開拓・維
(株)駒井ハルテック	21,100	47	"
大同工業(株)	160,000	46	"
川崎重工業(株)	100,000	33	"

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

2. 業務を執行した公認会計士について

会計監査に関しましては、当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、正しい経営情報を提供し、独立の第三者としての公正・不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北山 久恵	有限責任 あずさ監査法人	4 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎	有限責任 あずさ監査法人	2 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 新垣 康平	有限責任 あずさ監査法人	1 会計期間

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、その他 12 名であります。

3. 定款における取締役の定数や資格制限等

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を同法第427条第1項に基づき、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件を変更した事項とその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めており、これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	9	65	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61	9	65	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社8社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は20百万円、非監査報酬は12百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社7社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は49百万円、非監査報酬は19百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務・税務デューデリジェンス支援業務を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬額は、当社の規模、業務の特性等を勘案のうえ、監査に要する時間等の妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議して決定しております。

なお、監査報酬の最終的な決定にあたりましては、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下

「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,257	16,491
受取手形及び売掛金	140,712	153,234
商品及び製品	29,942	27,190
仕掛品	475	304
原材料及び貯蔵品	799	715
前払金	10,109	13,028
繰延税金資産	724	1,000
その他	4,665	3,726
貸倒引当金	94	90
流動資産合計	204,593	215,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,895	7,638
減価償却累計額	3,492	4,437
建物及び構築物(純額)	2,402	3,201
機械装置及び運搬具	6,288	8,389
減価償却累計額	3,915	4,777
機械装置及び運搬具(純額)	2,373	3,611
土地	1,047	1,231
建設仮勘定	3,699	187
その他	1,383	1,219
減価償却累計額	929	840
その他(純額)	454	379
有形固定資産合計	9,977	8,611
無形固定資産		
のれん	358	344
ソフトウェア	408	338
諸施設利用権	29	29
その他	99	94
無形固定資産合計	896	807
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 26,969	1, 2 29,763
出資金	986	967
長期貸付金	409	176
繰延税金資産	192	92
その他	1,727	1,784
貸倒引当金	158	294
投資その他の資産合計	30,128	32,488
固定資産合計	41,001	41,908
資産合計	245,594	257,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,183	125,661
短期借入金	32,878	31,788
未払法人税等	492	1,163
繰延税金負債	2	4
賞与引当金	813	842
預り金	7,306	10,840
その他	10,200	11,584
流動負債合計	169,877	181,884
固定負債		
長期借入金	26,412	23,184
預り保証金	1,720	1,637
繰延税金負債	566	1,243
役員退職慰労引当金	56	86
退職給付に係る負債	732	790
債務保証損失引当金	44	72
その他	932	928
固定負債合計	30,466	27,943
負債合計	200,343	209,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	31,588	33,850
自己株式	17	19
株主資本合計	39,924	42,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	2,769
繰延ヘッジ損益	62	0
為替換算調整勘定	878	309
その他の包括利益累計額合計	2,167	3,079
非支配株主持分	3,158	2,417
純資産合計	45,250	47,682
負債純資産合計	245,594	257,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	791,342	769,481
売上原価	1 764,826	1 743,370
売上総利益	26,516	26,110
販売費及び一般管理費	2 20,684	2 21,290
営業利益	5,831	4,819
営業外収益		
受取利息	138	91
受取配当金	825	624
仕入割引	56	48
デリバティブ評価益	637	-
持分法による投資利益	341	945
雑収入	389	454
営業外収益合計	2,388	2,165
営業外費用		
支払利息	653	661
売掛債権譲渡損	388	268
売上割引	197	187
為替差損	944	181
デリバティブ評価損	-	358
雑損失	118	78
営業外費用合計	2,301	1,736
経常利益	5,918	5,248
特別損失		
減損損失	-	3 1,068
投資有価証券評価損	231	10
関係会社整理損	-	16
会員権評価損	2	-
債務保証損失引当金繰入額	44	26
特別損失合計	278	1,121
税金等調整前当期純利益	5,640	4,126
法人税、住民税及び事業税	1,911	2,015
法人税等調整額	192	82
法人税等合計	2,103	1,932
当期純利益	3,536	2,194
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	56	775
親会社株主に帰属する当期純利益	3,480	2,970

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,536	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,916	1,441
繰延ヘッジ損益	18	62
為替換算調整勘定	1,128	420
持分法適用会社に対する持分相当額	231	160
その他の包括利益合計	3,294	922
包括利益	242	3,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401	3,881
非支配株主に係る包括利益	159	764

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	28,907	17	37,243
当期変動額					
剰余金の配当			797		797
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,480		3,480
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社の増減に よる変動額			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,681	0	2,681
当期末残高	5,650	2,703	31,588	17	39,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,261	44	2,029	5,246	3,202	45,692
当期変動額						
剰余金の配当						797
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,480
自己株式の取得						0
持分法適用会社の増減に よる変動額						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,909	18	1,150	3,078	44	3,122
当期変動額合計	1,909	18	1,150	3,078	44	441
当期末残高	1,352	62	878	2,167	3,158	45,250

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	31,588	17	39,924
当期変動額					
剰余金の配当			708		708
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,970		2,970
自己株式の取得				1	1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
持分法適用会社の増減に よる変動額			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,261	1	2,260
当期末残高	5,650	2,703	33,850	19	42,185

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,352	62	878	2,167	3,158	45,250
当期変動額						
剰余金の配当						708
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,970
自己株式の取得						1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						0
持分法適用会社の増減に よる変動額						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,417	62	568	911	740	171
当期変動額合計	1,417	62	568	911	740	2,431
当期末残高	2,769	0	309	3,079	2,417	47,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,640	4,126
減価償却費	1,310	1,282
のれん償却額	160	191
各種引当金の増減額(は減少)	206	150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	18
受取利息及び受取配当金	963	716
支払利息	653	661
持分法による投資損益(は益)	341	945
減損損失	-	1,068
投資有価証券等評価損益(は益)	231	10
会員権評価損	2	-
売上債権の増減額(は増加)	8,911	11,424
たな卸資産の増減額(は増加)	925	2,662
仕入債務の増減額(は減少)	12,865	6,397
未収入金の増減額(は増加)	267	697
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604	3,003
小計	149	7,185
利息及び配当金の受取額	1,004	785
利息の支払額	644	663
法人税等の支払額	2,847	1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	5,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,153	946
有形固定資産の売却による収入	15	17
投資有価証券等の取得による支出	123	11
投資有価証券等の売却による収入	19	6
関係会社株式の取得による支出	-	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 311	2 544
短期貸付けによる支出	152	0
短期貸付金の回収による収入	569	2
長期貸付けによる支出	15	8
長期貸付金の回収による収入	186	132
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	462	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,429	1,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,111	866
長期借入れによる収入	9,108	1,500
長期借入金の返済による支出	7,906	4,396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	7
配当金の支払額	797	708
非支配株主への配当金の支払額	6	94
非支配株主からの払込みによる収入	67	-
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,568	4,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	387
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,692	406
現金及び現金同等物の期首残高	18,589	16,897
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,897	1 16,490

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

エスシーウエル(株)は当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名

大阪精工(株)

日本スタッドウェルディング(株)

堺鋼板工業(株)

(株)コベルコ溶接ソリューション

Naito Asia Sdn. Bhd.

PT. Futabadenshi Indonesiaは、重要性が低くなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 7社

主要な会社名

Shinsho K'mac Precision Parts (Shanghai) Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日を3月31日とするKobelco Trading India Private Limited及びKobelco Plate Processing India Private Limitedを除く在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は一部の子会社を除き定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

なお、国内連結会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社3社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準

工事進行基準を適用する工事の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

その他の工事契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	長期借入金
為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
商品先物取引	非鉄地金取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんについては、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	5,599百万円	6,202百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	663百万円	587百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証債務	1,381百万円	1,882百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,381百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,882百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	215百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	266百万円
富士発條(株)	152百万円	富士発條(株)	105百万円
Vina Washin Aluminum Co., Ltd 他3件	139百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd 他2件	90百万円
計	1,888百万円	計	2,344百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,705百万円	1,469百万円
輸出割引手形	248百万円	700百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
80百万円	968百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料諸手当	6,396百万円	6,508百万円
賞与引当金繰入額	813百万円	842百万円
退職給付費用	411百万円	414百万円

3. 減損損失

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
Kobelco Plate Processing India	インド	営業用資産	建物及び構築物	658
			機械装置及び運搬具	348
			ソフトウェア	13
			その他	48
			合計	1,068

当社グループは減損損失を把握するに当たって、主として営業用資産は管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、厚生施設および遊休地については、個別の資産単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,068百万円)として特別損失に計上しております。

なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却可能額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,679百万円	2,036百万円
組替調整額	65百万円	1百万円
税効果調整前	2,745百万円	2,037百万円
税効果額	828百万円	596百万円
その他有価証券評価差額金	1,916百万円	1,441百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	118百万円	158百万円
組替調整額	145百万円	68百万円
税効果調整前	26百万円	90百万円
税効果額	8百万円	27百万円
繰延ヘッジ損益	18百万円	62百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,128百万円	420百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	228百万円	158百万円
組替調整額	3百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	231百万円	160百万円
その他の包括利益合計	3,294百万円	922百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 期首株式数(千株)	前連結会計年度 増加株式数(千株)	前連結会計年度 減少株式数(千株)	前連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,605	-	-	88,605
合計	88,605	-	-	88,605
自己株式				
普通株式(注)	55	1	-	56
合計	55	1	-	56

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	442	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	354	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	88,605	-	79,745	8,860
合計	88,605	-	79,745	8,860
自己株式				
普通株式(注)3、4	56	0	50	6
合計	56	0	50	6

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式に係る減少79,745千株は、株式併合による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当20.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,257百万円	16,491百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360百万円	0百万円
現金及び現金同等物	16,897百万円	16,490百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに中山金属(株)他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,585 百万円
固定資産	23 百万円
のれん	238 百万円
流動負債	1,192 百万円
固定負債	18 百万円
非支配株主持分	54 百万円
株式の取得価額	581 百万円
株式取得代金の未払額	144 百万円
現金及び現金同等物	173 百万円
前期に取得した子会社株式取得代金の未払額	49 百万円
差引：取得のための支出	311 百万円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式の取得により新たにエスシーウエル株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	2,266 百万円
固定資産	180 百万円
のれん	177 百万円
流動負債	2,100 百万円
固定負債	58 百万円
非支配株主持分	57 百万円
株式の取得価額	408 百万円
前期に取得した子会社株式取得代金の未払額	144 百万円
現金及び現金同等物	8 百万円
差引：取得のための支出	544 百万円

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

非鉄金属事業における機械装置及び運搬具並びに鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
1年内	8	5
1年超	14	8
合計	22	14

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、投機目的の資金運用は行わない方針であります。デリバティブ取引は、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクヘッジする目的で利用するものとし、短期的な売買差益を確保する目的又は投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。支払手形及び買掛金等の営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。なお、海外での事業に伴い生じる外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、当社グループが取り扱う商品の一部は、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれておりますが、商品先物取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権は、信用限度規程に沿って取引先ごとに与信限度額を設定し、毎月取引先ごとの期日と残高の確認を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引管理規程に従い、取引所管部門の取引責任者は、毎月デリバティブ取引の状況について経理担当部長に報告しております。経理担当部長は、期末におけるデリバティブ取引の状況の報告内容と取引相手先の残高証明書とを照合するとともに、デリバティブ取引の状況について取締役会に報告しております。投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金及び預金	17,257	17,257	-
（2）受取手形及び売掛金	140,712		
貸倒引当金	94		
	140,618	140,618	-
（3）投資有価証券			
その他有価証券	11,448	11,448	-
資産計	169,513	169,513	-
（1）支払手形及び買掛金	118,183	118,183	-
（2）短期借入金	28,481	28,481	-
（3）預り金	7,306	7,306	-
（4）長期借入金	30,809	31,024	215
負債計	184,781	184,996	215
デリバティブ取引	231	231	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金を除いて表示しております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で、割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは前連結会計年度において、先物為替予約、商品先物取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については前連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債権の金額は231百万円であり、時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,491	16,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	153,234		
貸倒引当金	90		
	153,144	153,144	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,621	13,621	-
資産計	183,438	183,438	-
(1) 支払手形及び買掛金	125,661	125,661	-
(2) 短期借入金	27,141	27,141	-
(3) 預り金	10,840	10,840	-
(4) 長期借入金	27,831	27,998	166
負債計	191,474	191,641	166
デリバティブ取引	36	36	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金を除いて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で、割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約、商品先物取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は36百万円であります。時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	15,520	16,142

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローも見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,257	0	-	-
受取手形及び売掛金	140,679	33	-	-
合計	157,936	33	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,491	-	-	-
受取手形及び売掛金	153,214	20	-	-
合計	169,706	20	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,481	-	-	-	-	-
長期借入金	4,396	4,546	7,293	2,731	1,146	10,693
合計	32,878	4,546	7,293	2,731	1,146	10,693

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,141	-	-	-	-	-
長期借入金	4,646	7,193	2,749	1,131	2,699	9,409
合計	31,788	7,193	2,749	1,131	2,699	9,409

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,510	6,509	3,000
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,510	6,509	3,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,938	2,969	1,030
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,938	2,969	1,030
合計	11,448	9,478	1,969

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,920百万円)については、市場価格がなく、時価把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,072	7,176	4,896
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,072	7,176	4,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,548	2,339	790
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,548	2,339	790
合計	13,621	9,515	4,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,940百万円)については、市場価格がなく、時価把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19	18	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	19	18	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、投資有価証券について231百万円（その他の有価証券で時価のある株式2百万円 時価のない株式228百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行い、期末における時価が取得価額に比べ30%以上50%未満の下落をしている場合には、過去2年間の株価の推移、発行会社の財政状態及び業績等を総合的に勘案し、時価の回復可能性がないと判断される時に減損処理を行っております。また、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について10百万円（時価のない株式10百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行い、期末における時価が取得価額に比べ30%以上50%未満の下落をしている場合には、過去2年間の株価の推移、発行会社の財政状態及び業績等を総合的に勘案し、時価の回復可能性がないと判断される時に減損処理を行っております。また、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,247	71	432	432
	中国元	348	-	4	4
	その他	13	-	0	0
	買建				
	米ドル	4,344	-	76	76
	中国元	1,063	-	5	5
	その他	239	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	中国元	93	-	4	4
	合計	17,350	71	340	340

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,411	20	9	9
	中国元	137	-	2	2
	その他	54	-	0	0
	買建				
	米ドル	4,267	-	3	3
	中国元	590	-	3	3
	その他	540	-	15	15
	通貨スワップ取引				
	中国元	46	-	0	0
	合計	14,049	20	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品先物関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	日本円	382	-	0	0
	買建				
	日本円	380	-	0	0
	合計	762	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	日本円	425	-	4	4
	買建				
	日本円	426	-	5	5
	合計	852	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	94	-	-
	ユーロ	売掛金	409	-	-
	中国元	売掛金	1,594	8	-
	その他	売掛金	47	-	-
	買建				
	ユーロ	買掛金	9	-	-
	中国元	買掛金	91	-	-
	その他	買掛金	13	-	-
予定取引に 係る為替予約	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	904	-	8
	ユーロ	売掛金	3,704	-	130
	中国元	売掛金	352	22	11
	その他	売掛金	55	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1	-	0
	ユーロ	買掛金	955	-	4
	中国元	買掛金	2	-	0
その他	買掛金	456	-	12	
合計			8,694	30	120

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	94	-	-
	ユーロ	売掛金	817	-	-
	中国元	売掛金	1,413	4	-
	その他	売掛金	56	-	-
	買建				
	ユーロ	買掛金	61	-	-
	中国元	買掛金	53	-	-
	その他	買掛金	7	-	-
予定取引に 係る為替予約	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,039	-	59
	ユーロ	売掛金	1,954	-	14
	中国元	売掛金	321	32	16
	その他	売掛金	88	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	60	-	0
	ユーロ	買掛金	544	-	15
	中国元	買掛金	9	-	0
その他	買掛金	164	-	0	
合計			6,686	36	44

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,600	3,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,600	3,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価を含めて記載しております。

(3) 商品先物関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建				
	日本円	売掛金	343	-	8
	米ドル	売掛金	252	-	8
	買建				
	日本円	買掛金	187	-	2
	米ドル	買掛金	265	-	4
合計			1,049	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建				
	日本円	売掛金	3,797	-	11
	米ドル	売掛金	1,982	-	8
	買建				
	日本円	買掛金	2,064	-	5
	米ドル	買掛金	1,897	-	28
合計			9,742	-	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度並びに確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特別退職金共済制度を併用しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	693	732
退職給付費用	142	136
退職給付の支払額	67	83
制度への拠出額	35	37
連結範囲の変更に伴う増加額	-	42
退職給付に係る負債の期末残高	732	790

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,123	1,141
年金資産	477	497
	645	643
非積立型制度の退職給付債務	86	146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732	790
退職給付に係る負債	732	790
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732	790

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度142百万円 当連結会計年度136百万円

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社は、主として確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度は、雇用主が一定の掛金を公的又は私的の管理の年金保険制度に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度の退職給付に関わる費用は、拠出時に費用として認識しております。

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度303百万円、当連結会計年度337百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	56百万円	103百万円
賞与引当金	275百万円	274百万円
商品	208百万円	537百万円
会員権	86百万円	85百万円
固定資産減損	286百万円	643百万円
退職給付に係る負債	193百万円	133百万円
投資有価証券等	1,041百万円	1,093百万円
役員退職慰労金	17百万円	20百万円
繰越欠損金	687百万円	915百万円
その他	197百万円	284百万円
小計	3,051百万円	4,090百万円
評価性引当額	1,819百万円	2,704百万円
繰延税金資産合計	1,231百万円	1,386百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	558百万円	1,157百万円
関係会社の留保利益	269百万円	327百万円
その他	56百万円	55百万円
繰延税金負債合計	883百万円	1,540百万円
繰延税金資産(負債)の純額	348百万円	154百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	724百万円	1,000百万円
固定資産 - 繰延税金資産	192百万円	92百万円
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	4百万円
固定負債 - 繰延税金負債	566百万円	1,243百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	2.6%
住民税均等割額	0.6%	0.9%
持分法投資損益	1.9%	7.1%
のれん償却額	0.9%	1.4%
評価性引当額の増減	4.9%	18.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	- %
その他	0.5%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	46.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鑄鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。

「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、合金鉄、鉄鉱石などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	295,790	240,819	207,942	65,001	38,587	848,141	381	57,180	791,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5	-	5	11	-	11	-
計	295,790	240,819	207,948	65,001	38,593	848,153	381	57,192	791,342
セグメント利益又は 損失()	3,129	779	1,156	689	212	5,967	38	9	5,918
セグメント資産	111,129	24,317	65,370	31,522	17,078	249,418	346	4,169	245,594
その他の項目									
減価償却費	621	148	322	154	61	1,308	2	-	1,310
のれんの償却額	-	-	29	130	-	160	-	-	160
受取利息	48	22	72	20	12	176	0	38	138
支払利息	244	104	156	115	70	690	1	38	653
持分法投資損益	274	-	49	-	11	335	-	5	341
持分法適用会社への 投資額	4,527	-	650	-	324	5,501	-	-	5,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,871	115	116	84	97	3,286	0	-	3,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	283,364	227,707	200,056	68,170	42,537	821,837	395	52,751	769,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4	-	4	9	-	9	-
計	283,364	227,707	200,061	68,170	42,542	821,846	395	52,760	769,481
セグメント利益又は 損失()	2,644	1,042	1,425	112	271	5,496	31	216	5,248
セグメント資産	108,794	27,894	69,310	35,674	18,866	260,540	304	3,334	257,510
その他の項目									
減価償却費	700	134	268	121	54	1,280	2	-	1,282
のれんの償却額	-	-	57	98	35	191	-	-	191
受取利息	35	12	52	14	9	125	0	34	91
支払利息	332	80	125	94	61	694	1	34	661
持分法投資損益	855	-	73	-	14	944	-	0	945
減損損失	1,068	-	-	-	-	1,068	-	-	1,068
持分法適用会社への 投資額	5,120	-	649	-	333	6,104	-	-	6,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	763	114	96	70	60	1,105	0	-	1,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	848,153	821,846
「その他」の区分の売上高(注)	381	395
セグメント間取引消去	57,192	52,760
連結財務諸表の売上高	791,342	769,481

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,967	5,496
「その他」の区分の利益(注)	38	31
セグメント間取引消去等	9	216
連結財務諸表の経常利益	5,918	5,248

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	249,418	260,540
「その他」の区分の資産(注)1	346	304
全社資産(注)2	12,753	14,186
セグメント間取引消去等	16,923	17,520
連結財務諸表の資産合計	245,594	257,510

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注1)		調整額(注2)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,308	1,280	2	2	-	-	1,310	1,282
のれんの償却額	160	191	-	-	-	-	160	191
受取利息	176	125	0	0	38	34	138	91
支払利息	690	694	1	1	38	34	653	661
持分法投資損益	335	944	-	-	5	0	341	945
減損損失	-	1,068	-	-	-	-	-	1,068
持分法適用会社への投資額	5,501	6,104	-	-	-	-	5,501	6,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,286	1,105	0	0	-	-	3,286	1,106

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
603,144	188,198	791,342

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	メキシコ	中国	インド	その他	合計
1,636	2,060	2,646	1,465	1,163	1,005	9,977

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	271,190	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
589,936	179,544	769,481

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	メキシコ	中国	インド	その他	合計
1,614	1,901	2,891	1,256	2	945	8,611

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	262,437	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
（のれん）									
当期末残高	-	-	260	98	-	358	-	-	358

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
（のれん）									
当期末残高	-	-	202	-	142	344	-	-	344

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)神戸製鋼所	神戸市中央区	250,930	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売	(所有) 直接 0.3 (被所有) 直接 34.9 間接 0.2	同社製品の購入及び鉄鋼原料、その他原材料の納入 役員の転籍等	商品の販売	271,190	売掛金	17,973
							商品の仕入	229,574	買掛金	18,816

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)神戸製鋼所	神戸市中央区	250,930	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売	(所有) 直接 0.3 (被所有) 直接 34.9 間接 0.2	同社製品の購入及び鉄鋼原料、その他原材料の納入 役員の転籍等	商品の販売	262,437	売掛金	20,884
							商品の仕入	220,738	買掛金	21,789

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	大阪精工(株)	大阪府東大阪市	44	冷間圧造用鋼線製造及び販売	(所有) 直接 39.8	同社への冷間圧造用鋼線の販売、役員の兼任等	商品の販売	8,054	売掛金	3,364

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	大阪精工(株)	大阪府東大阪市	44	冷間圧造用鋼線製造及び販売	(所有) 直接 39.8	同社への冷間圧造用鋼線の販売、役員の兼任等	商品の販売	7,685	売掛金	2,871

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	6,000	銅管製造及び販売	-	同社の銅製品の購入	商品の仕入	16,980	買掛金	2,536

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
 該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,753円62銭	5,112円18銭
1株当たり当期純利益金額	393円04銭	335円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,480	2,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,480	2,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,854	8,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,481	27,141	0.861	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,396	4,646	0.643	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	58	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,412	23,184	0.811	平成30年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	916	910	-	平成30年~34年
合計	60,212	55,942	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,193	2,749	1,131	2,699
リース債務	200	175	175	174

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	177,778	358,023	552,283	769,481
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	205	2,172	3,861	4,126
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	66	1,521	2,745	2,970
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.55	171.79	310.11	335.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	7.55	164.32	138.31	25.32

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(訴訟等)

当社は平成24年5月付で大阪国税局から受けた更正処分の取消を求めて、大阪国税不服審判所に審査請求を行いました。平成25年7月に当社の主張が棄却されました。

このため、当社は平成25年12月に東京地方裁判所に提訴いたしましたが、平成27年9月に当社の主張を棄却する判決がなされ、当社はこれを不服として控訴しました。

然しながら、控訴審におきましても平成28年3月に当社の主張が棄却されましたため、平成28年4月に最高裁判所に上告受理の申立てを行いました。平成29年2月に上告不受理の決定がなされ、本件控訴審判決が確定いたしました。

なお、本件更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社(タイ国現地法人)が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

今般の判決確定に際し、当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,172	11,126
受取手形	1 10,296	1 12,702
売掛金	1 105,903	1 108,517
商品及び製品	13,196	12,193
前払金	7,986	10,879
前払費用	78	80
繰延税金資産	255	293
その他	4,189	4,541
貸倒引当金	35	12
流動資産合計	152,045	160,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,721	1,711
減価償却累計額	1,487	1,504
建物(純額)	233	206
構築物	109	109
減価償却累計額	106	106
構築物(純額)	3	3
機械及び装置	20	20
減価償却累計額	12	13
機械及び装置(純額)	8	6
車両運搬具	15	16
減価償却累計額	10	11
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	388	394
減価償却累計額	325	338
工具、器具及び備品(純額)	62	55
土地	494	494
有形固定資産合計	807	771
無形固定資産		
ソフトウェア	321	288
諸施設利用権	23	23
無形固定資産合計	344	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,406	2 21,416
関係会社株式	12,097	11,583
出資金	980	966
関係会社出資金	3,919	3,919
長期貸付金	201	147
従業員に対する長期貸付金	7	10
関係会社長期貸付金	643	273
固定化営業債権	146	402
その他	812	818
貸倒引当金	128	366
投資その他の資産合計	38,087	39,172
固定資産合計	39,240	40,255
資産合計	191,285	200,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,983	1 11,504
買掛金	1 91,019	1 91,275
短期借入金	20,086	18,673
未払金	1,288	1,192
未払費用	3,813	5,563
未払法人税等	314	828
前受金	1,640	831
預り金	8,687	12,044
前受収益	11	11
賞与引当金	519	531
その他	2	11
流動負債合計	133,370	142,469
固定負債		
長期借入金	23,946	20,800
預り保証金	1,557	1,475
繰延税金負債	250	845
債務保証等損失引当金	44	70
その他	12	11
固定負債合計	25,812	23,203
負債合計	159,182	165,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金		
資本準備金	2,703	2,703
資本剰余金合計	2,703	2,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,477	23,888
利益剰余金合計	22,477	23,888
自己株式	9	10
株主資本合計	30,821	32,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,267	2,683
繰延ヘッジ損益	14	10
評価・換算差額等合計	1,281	2,673
純資産合計	32,103	34,905
負債純資産合計	191,285	200,577

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 681,273	1 646,959
売上原価		
商品期首たな卸高	14,615	13,196
当期商品仕入高	1 664,583	1 631,047
合計	679,198	644,244
商品期末たな卸高	13,196	12,193
商品売上原価	666,001	632,050
売上総利益	15,272	14,909
販売費及び一般管理費	2 11,062	2 11,072
営業利益	4,209	3,836
営業外収益		
受取利息	107	84
受取配当金	1 1,114	1 834
仕入割引	48	41
デリバティブ評価益	626	-
為替差益	-	383
貸倒引当金戻入額	-	67
雑収入	186	231
営業外収益合計	2,083	1,643
営業外費用		
支払利息	463	398
売掛債権譲渡損	364	245
売上割引	186	171
為替差損	719	-
デリバティブ評価損	-	351
貸倒引当金繰入額	6	282
雑損失	99	55
営業外費用合計	1,840	1,505
経常利益	4,452	3,974
特別利益		
特別損失		
関係会社株式売却損	17	-
投資有価証券評価損	229	10
関係会社株式評価損	20	488
債務保証等損失引当金繰入額	44	26
関係会社整理損	-	13
特別損失合計	311	538
税引前当期純利益	4,141	3,436
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,332
法人税等調整額	189	16
法人税等合計	1,408	1,316
当期純利益	2,733	2,120

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,650	2,703	20,541	8	28,886
当期変動額					
剰余金の配当			797		797
当期純利益			2,733		2,733
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,935	0	1,935
当期末残高	5,650	2,703	22,477	9	30,821

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,179	23	3,156	32,042
当期変動額				
剰余金の配当				797
当期純利益				2,733
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,912	37	1,875	1,875
当期変動額合計	1,912	37	1,875	60
当期末残高	1,267	14	1,281	32,103

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,650	2,703	22,477	9	30,821
当期変動額					
剰余金の配当			708		708
当期純利益			2,120		2,120
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,411	1	1,410
当期末残高	5,650	2,703	23,888	10	32,232

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,267	14	1,281	32,103
当期変動額				
剰余金の配当				708
当期純利益				2,120
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,415	24	1,391	1,391
当期変動額合計	1,415	24	1,391	2,801
当期末残高	2,683	10	2,673	34,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(2) その他の工事契約

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	長期借入金
為替予約取引	外貨建債権、債務及び外貨建予定取引
商品先物取引	非鉄地金取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた106百万円は、「貸倒引当金繰入額」6百万円、「その他」99百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	323百万円	201百万円
売掛金	36,670百万円	37,967百万円
支払手形	1,629百万円	2,640百万円
買掛金	17,975百万円	18,988百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	663百万円	587百万円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証債務	1,381百万円	1,882百万円

3. 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Shinsho American Corp.	6,851百万円	Shinsho American Corp. 6,779百万円
Thai Escorp Ltd.	1,406百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd. 1,882百万円
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	1,381百万円	Thai Escorp Ltd. 1,304百万円
Kobelco CH Wire Mexicana,S.A.de C.V.	943百万円	Kobelco CH Wire Mexicana,S.A.de C.V. 1,103百万円
神商非鉄(株)	554百万円	Shinsho Mexico S.A.de C.V. 785百万円
神商鉄鋼販売(株)	473百万円	神商非鉄(株) 432百万円
Kobelco Trading Australia Pty.Ltd. 他15社	1,417百万円	神商鉄鋼販売(株)他14社 1,627百万円
計	13,029百万円	計 13,915百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	567百万円	396百万円
輸出割引手形	248百万円	700百万円

(損益計算書関係)

1 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	340,120百万円	324,677百万円
当期商品仕入高	225,058百万円	211,211百万円
受取配当金	315百万円	232百万円

2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
従業員給料諸手当	3,105百万円	3,102百万円
賞与引当金繰入額	519百万円	531百万円
減価償却費	319百万円	233百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
子会社株式	9,742	9,163
関連会社株式	2,355	2,419
計	12,097	11,583

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	49百万円	114百万円
賞与引当金	184百万円	188百万円
商品	14百万円	31百万円
固定資産減損	268百万円	255百万円
会員権	66百万円	66百万円
投資有価証券等	1,126百万円	1,331百万円
その他	67百万円	95百万円
繰延税金資産小計	1,776百万円	2,083百万円
評価性引当額	1,226百万円	1,512百万円
繰延税金資産合計	550百万円	570百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	538百万円	1,123百万円
その他	6百万円	-百万円
繰延税金負債合計	544百万円	1,123百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5百万円	552百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	255百万円	293百万円
固定負債 - 繰延税金負債	250百万円	845百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	5.3%
住民税均等割額	0.6%	0.8%
評価性引当額の増減	4.9%	8.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	-%
その他	0.2%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	38.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,721	1	11	1,711	1,504	28	206
構築物	109	-	-	109	106	0	3
機械及び装置	20	-	-	20	13	1	6
車両運搬具	15	3	1	16	11	2	5
工具、器具及び備品	388	14	8	394	338	21	55
土地	494	-	-	494	-	-	494
有形固定資産計	2,750	19	22	2,746	1,975	55	771
無形固定資産							
ソフトウェア	2,325	147	-	2,473	2,185	180	288
施設利用権	37	-	-	37	14	0	23
無形固定資産計	2,363	147	-	2,511	2,199	180	311
長期前払費用	6	39	10	35	-	-	35

(注) 1. 有形固定資産の当期償却額55百万円の配賦区分は次のとおりであります。

- (1) 売上原価 2百万円
 (2) 販売費及び一般管理費 53百万円

2. 当期増減の主なものは次のとおりであります。

- (1) ソフトウェア 増加 非鉄GTS再構築 88百万円
 (2) 器具及び備品 増加 無線LAN導入 10百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164	295	-	80	379
賞与引当金	519	531	519	-	531
債務保証損失引当金	44	26	-	-	70

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収及び洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(訴訟等)

当社は平成24年5月付で大阪国税局から受けた更正処分の取消を求めて、大阪国税不服審判所に審査請求を行いました。平成25年7月に当社の主張が棄却されました。

このため、当社は平成25年12月に東京地方裁判所に提訴いたしましたが、平成27年9月に当社の主張を棄却する判決がなされ、当社はこれを不服として控訴しました。

然しながら、控訴審におきましても平成28年3月に当社の主張が棄却されましたため、平成28年4月に最高裁判所に上告受理の申立てを行いました。平成29年2月に上告不受理の決定がなされ、本件控訴審判決が確定いたしました。

なお、本件更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社(タイ国現地法人)が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

今般の判決確定に際し、当事業年度の業績に与える影響はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第99期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

第99期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	健	太	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	垣	康	平	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼商事株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神鋼商事株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	健	太	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	垣	康	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。